WHO news November 2021

2021年11月1日

Regional health leaders agree on actions to promote health through schools, harness traditional and complementary medicine

The World Health Organization (WHO) Western Pacific Region's health ministers today adopted a resolution to ensure schools promote the health and development of children and adolescents and help to entrench lifelong healthy habits. They also adopted a resolution to improve access to safe, effective and culturally accepted services to harness the role of traditional and complementary medicine for health and well-being.

WPRO 地域委員会決議 : 学校を健康増進の場に

WHO 西太平洋地域の保健担当大臣は、学校が子どもと青少年の健康と発達を促進し、生涯にわたる健康的な習慣を定着させることを目的とした決議を採択しました。 WHO 西太平洋地域事務局長の葛西健氏は次のように述べています。

「西太平洋地域には 6 億 1100 万人もの子どもたちや青少年が住んでおり、そのほとんどが 1 年の 3 分の 1 を学校で過ごしています。 そのため、学校での健康管理に特に力を入れる必要があります。 子どもたちや青少年が今日直面している健康の課題に対処し、長く健康的な生活を送るための習慣を身につけられるよう支援するためです」

また、伝統的 ・ 補完的医療を活用するために、安全で効果があり、文化的に受け入れられるサービスを改善する決議を採択しました。 西太平洋地域では、病気の治療や健康増進のために、伝統医療や補完医療が広く利用されていますが、その実践方法は、社会的 ・ 文化的背景によって大きく異なります。 エビデンスに基づき、安全で品質が保証された伝統 ・ 補完医療サービスは貴重なものです。

2021年11月4日

World Health Organization Secretariat announcement regarding the election of the next WHO Director-General

The appointment of the next Director-General of the World Health Organization will take place at the Seventy-fifth World Health Assembly in May 2022 (WHA75). The Director-General is WHO's chief technical and administrative officer.

As today marks the closure of the last Regional Committee meeting, WHO can announce that a single candidate was proposed by Member States by the 23 September 2021 deadline: Dr Tedros Adhanom Ghebreyesus, who is the incumbent Director-General.

テドロス事務局長、再任へ

次期事務局長候補者の提案は 2021 年 9 月 23 日に締め切られ、現テドロス事務局長以外の提

案はありませんでした。

2022 年 5月の世界保健総会で再任 (任期 5 年) が決定される予定です。

選挙プロセスは、2021 年 4 月に WHO 事務局が送付した回状を通じて、加盟国が事務局長職の候補者の提案を提出するように求められたことから始まりました。

提案書の提出期限は2021年9月23日でした。

締切日までに、WHO の全地域から 28 の WHO 加盟国から提案書が届きました。

候補者はひとりだけ。現職の事務局長であるテドロス・アダノム・ゲブレイエスス博士でした。 通常、候補者は 1 つの加盟国から提案されますが、今回のように同じ候補者が複数の加盟国から提案されることもあります。

2021年11月4日

WHO guidance to reduce illness due to lead exposure

The World Health Organization has issued new guidance to help health-care providers recognize and provide care to individuals which have had exposure to lead. The release of the guidance coincides with International Lead Poisoning Prevention Week 2021.

The WHO Guideline for Clinical Management of Exposure to Lead recommends a blood lead concentration of 5 micrograms per decilitre (µg/dL) as a trigger for a thorough review of the ways in which a person is being exposed to lead and for action to reduce or end this exposure.

WHO: 鉛の曝露管理に関するガイドライン

「2021 年国際鉛中毒予防週間」合わせて、WHO は、医療従事者が鉛にさらされた人を識別し、 治療などを行うための新しいガイダンスを発表しました。

このガイドラインでは、血中鉛濃度 5 マイクログラム/デシリットル (μg / dL) は、鉛暴露の 状況を詳細に検討し、曝露の軽減もしくは中止の判断基準になるとしています。

鉛の曝露は世界的な公衆衛生上の大きな問題であり、長期的な健康被害、特に腎臓や循環器系への影響により、年間 100 万人近くが死亡していると推定されています。

子供は特に影響を受けます。 鉛の血中濃度が 5 µg/dLと低くても、幼児の神経学的および認知的な発達障害と関連しており、その影響は不可逆的であると考えられています。

2021年11月4日

WHO kicks off a Decade of Action for Road Safety

WHO is kicking off the Decade of Action for Road Safety 2021-2030 today in Geneva, with the ambitious target of preventing at least 50% of road traffic deaths and injuries by 2030. WHO and the UN regional commissions, in cooperation with other partners in the UN Road Safety Collaboration, have developed a Global Plan for the Decade of Action, which is

released today.

WHO: 「交通安全の 10 年」

WHO は、2030 年までに交通事故死傷者を少なくとも 50 % を減少させるという野心的な目標を達成する、グローバルプラン「交通安全のための行動の 10 年 2021 - 2030」を発表しました。

世界では、毎日 3500 人以上が路上で亡くなっている勘定です。 これは、年に 130 万人近く の予防可能な死と推定 5,000 万人の負傷に相当し、世界の子どもと若者の主要な死亡原因となっています。 中低所得国を中心に、今後 10 年間でさらに 1,300 万人の死者と 5 億人の負傷者を出すと言われ、許容できない状況です。 交通事故は世界の主要な死因となって久しいですが、これらの死傷者の一人一人は防ぐことができます。

このグローバルプランでは、健康的で環境に優しい交通手段でもある徒歩、自転車、公共交通機関の利用を安全なものにすること、安全な道路、車両、行動の確保、救急医療の即応体制の確保などが含まれています。

2021年11月4日

New ACT-Accelerator strategy calls for US\$ 23.4 billion international investment to solve inequities in global access to COVID-19 vaccines, tests & treatments

The Access to COVID-19 Tools (ACT) Accelerator has today launched its strategic plan and budget for the next 12 months, outlining the urgent actions and funding needed to address deep inequities in the COVID-19 response, save millions of lives and end the acute phase of the pandemic.

ACT アクセラレーター新戦略 : パンデミック終息に 234 億米ドルの 国際投資

The Access to COVID-19 Tools (ACT) Accelerator は、今後 12 ヶ月間の戦略的計画と予算を発表しました。

COVID-19 の検査、治療、ワクチン供給が不公平であることは、パンデミックをどこまでも長引かせ、より危険な新種が出現する危険性があります。 世界人口の 9 % を占める低所得国では現在までに、検査の 0.4 % 、ワクチンの 0.5 % しか使用されていません。

この計画の実現は、世界的に合意された COVID-19 に関する目標を達成し、少なくとも 500 万人の死亡者を防ぎ、世界経済において 5 兆 3,000 億ドル以上の損失を防ぎ、あらゆる場所でパンデミックの終息を加速させるために不可欠です。

ACT-Accelerator は、この計画を実施するために、2022 年 9 月までに 234 億米ドルを必要としています。

On World Cities Day 2021 WHO calls on countries to build resilient and healthy cities

Well over half the world's population already lives in towns and cities. By 2050, that proportion is expected to increase to almost 70%. On World Cities Day 2021, we see how this rapid urban growth presents both challenges and opportunities.

WHO:回復力のある健康的な都市づくりを

世界の人口の半分以上は、すでに町や都市に住んでいます。 2050 年には、この割合は 70 % 近くになると予想されています。 2021 年の世界都市デー (10 月 31 日) では、この急激な都市の膨張がいかに課題と機会の両方をもたらすかを考えます。

多くの都市では、不十分な住宅や交通手段、貧弱な衛生設備や廃棄物管理、大気の汚染などが依然として大きな問題となっています。 また、安全な歩行、自転車、アクティブな生活のための空間が不足しているため、都市は非伝染性疾患の流行の中心地となり、気候変動の原因にもなっています。

回復力ある都市の構築の要点は以下の通りです。

- 1)政府は、健康、緊急時の備え、公平性、自然への配慮を、経済的影響や費用対効果の評価も含めて、都市や地域計画の政策に取り入れるべきである。
- 2) 人間と自然の両方にとって健全な都市環境を実現するために、資金と資源の持続性を確保しなければならない。 また、すべての加盟国が、都市や都市環境における健康上の緊急事態に備えるべきである。

2021年11月4日

Health leaders endorse action plan to end TB in the Region

On the final day of their annual meeting, health leaders of the World Health Organization (WHO) Western Pacific Region adopted a resolution to reduce the burden of tuberculosis (TB).

WPRO: 結核の負担軽減の支援を決議

WHO 西太平洋地域 (WPRO) では、2019年に 180 万人が結核に罹患し、9 万人が亡くなったと推定されています。 専門家は、全結核症例の 20% が診断されず、報告されていないのが実態と推定しています。

2015 年から 2019 年の間に、地域の結核罹患率と死亡率はそれぞれ 6 % と 17 % 減少しました。 しかし、「結核撲滅戦略 (The End TB Strategy) 」の 2025 年の目標である、2015 年と比較して結核死亡者数を 75 % 、新規結核患者数を 50 % 削減し、結核による巨額の損失をゼロにするためには、進捗が遅すぎます。

WHO 西太平洋地域の保健医療関係者は、年次総会の最終日に、結核による負担を軽減する決議を採択しました。

2021年11月4日

WHO Director-General's remarks at Session 3 - Sustainable Development at the G20 Summit - 31 October 2021

Excellencies, vaccines will help to end the pandemic, but the ultimate vaccine against pandemics and all health threats is leadership. The world needs your leadership, now more than ever.

リーダーシップこそあらゆる脅威に究極のワクチン : G20 でテドロス 事務局長

G20 セッション 3 「G20 サミットにおける持続可能な開発」における WHO 事務局長の発言要旨は次の通り。

COVID-19 以前から、世界は SDGs の健康関連目標の達成に大きな後れを取っていました。 そして今、私たちはさらなる遅れをとっています。

必要不可欠な保健サービスの中断により、小児の定期的なワクチン接種、マラリア、結核、HIV、 非感染性疾患、メンタルヘルス、セクシュアル ・ リプロダクティブ ・ ヘルスなど、これまでの 成果の多くが危機の瀬戸際にあります。

ワクチンはパンデミックの終息に役立ちますが、パンデミックやあらゆる健康上の脅威に対する究極のワクチンは、リーダーシップです。 世界は、これまで以上にあなたのリーダーシップを必要としています。

2021年11月4日

WHO issues emergency use listing for eighth COVID-19 vaccine

Today, the World Health Organization (WHO) issued an emergency use listing (EUL) for COVAXIN (developed by Bharat Biotech), adding to a growing portfolio of vaccines validated by WHO for the prevention of COVID-19 caused by SARS-CoV-2.

インド製ワクチンを緊急使用リストに追加

WHO は、COVAXIN (開発元: インド Bharat Biotech 社) を 8 番目の COVID-19 ワクチンとして緊急使用リスト (EUL) を発行しました。

WHO の EUL 手続きは、ワクチンの品質、安全性、有効性を評価するもので、COVAX(ワクチンを共同購入 ・分配する国際的な枠組み)が供給する前提条件となっています。 また、各国が COVID-19 ワクチンを輸入 ・ 投与する際の規制当局の承認を迅速に行うことができます。

Urgent need for vaccine to prevent deadly Group B streptococcus

A new report from the World Health Organization (WHO) and the London School of Hygiene & Tropical Medicine (LSHTM) reveals the alarming global impact of Group B streptococcus (GBS) – a common bacterium that can be transmitted in the womb, during birth, or in the early weeks of life – leading to around 150,000 deaths of babies each year, more than half a million preterm births and significant long-term disability.

The report calls urgently for the development of maternal vaccines against GBS to reduce this toll, emphasizing they could be highly cost-effective – with significant health benefits – in all regions of the world.

B 群溶血性連鎖球菌に対するワクチンの開発が急務

WHO とロンドン・スクール・オブ・ハイジーン & トロピカル・メディスン (LSHTM) が発表した新しい報告書によると、B 群連鎖球菌 (GBS) は、子宮内、出産時、または生後数週間で感染する一般的な細菌であり、毎年約 15 万人の乳幼児の死亡、50 万人以上の早産、そして重大な長期的障害をもたらすという、憂慮すべき影響が明らかになりました。

本報告書は、GBS による犠牲者を減らすために、妊婦用ワクチンの開発を早急に求めています。 このワクチンは、世界のすべての地域で、高い費用対効果と大きな健康上の利益をもたらすこと ができると強調しています。

2021年11月9日

<u>Director-General's Global Health Leaders Award for Annette Kennedy,</u> President of the International Council of Nurses

WHO Director-General, Dr Tedros Adhanom Ghebreyesus today bestowed a *WHO Director-General's Global Health Leaders Award* to Ms Annette Kennedy, the outgoing President of the International Council of Nurses (ICN), for her "outstanding and passionate leadership of the global nursing community".

アネット・ケネディ氏がグローバルヘルス・ リーダーズ賞に

テドロス事務局長は、国際看護師協会 (ICN) の前会長であるアネット ・ ケネディ氏に対し、「世界の看護領域における卓越した情熱的なリーダーシップ」を称え、WHO 事務局長グローバル ・ ヘルス ・ リーダーズ賞を授与しました。

ケネディ氏の 4 年間の在任期間中、ICN は「看護師・助産師年」、「世界の看護の現状 2020」報告書、「看護 ・助産のための世界戦略方針 2021 - 2025」において、重要な役割をはたしました。COVID-19 のパンデミックの間、ケネディ氏は看護師界を代表して精力的に活動し、看護師が直面する課題を浮き彫りにしてきました。

WHO Director-General approves tobacco cessation consortium

WHO is working together with partners to support countries in scaling up tobacco cessation. The WHO Director-General, Dr Tedros Adhanom Ghebreyesus, welcomed the establishment of a global WHO Tobacco Cessation Consortium ("The Consortium"), a mechanism for engaging all relevant stakeholders including non-State Actors in the global effort to make comprehensive cessation support available to all.

WHO: 禁煙の提携枠組み設立を歓迎

COVID-19 に感染すると、非喫煙者に比べて喫煙者の方が重症化しやすいというニュースは、何百万人もの喫煙者がタバコをやめたいと思うきっかけとなりました。 しかし、世界の 13 億人のたばこユーザーのうち、禁煙を成功させるためのツールを利用できるのはわずか 30 % にすぎず、多くの国ではたばこ使用者の禁煙を支援する政策が十分に実施されていません。テドロス事務局長は、全面的な禁煙支援をすべての人が利用できるようにする取り組みに、NGO

など全てのステークホルダーを関与させる、世界的な WHO 禁煙提携枠組みの設立を歓迎しました。

この提携は、たばこ使用者、特に低 · 中所得国のたばこ使用者が禁煙するために、データに基づく安価な管理 · 治療サービスを知り、利用できるようにすることを目的としています。

2021年11月9日

COP26 Special Report on Climate Change and Health

The 10 recommendations in the COP26 Special Report on Climate Change and Health propose a set of priority actions from the global health community to governments and policy makers, calling on them to act with urgency on the current climate and health crises.

パリ協定と COP26 の成功の鍵 - WHO 健康と気候変動報告書

猛暑、洪水、干ばつ、山火事、ハリケーンなど、2021 年はさまざまな記録を更新しています。 化石燃料への依存が原因で、気候危機が私たちに迫っています。 健康への影響は壊滅的な現実 となりつつあります。

気候変動はすべての国の健康に影響を与えますが、中低所得国の人々に最も大きな打撃を与え、特に小島嶼開発途上国では海面上昇によりその存在が脅かされています。 この世界的な健康上の脅威への対応が遅れれば、世界で最も不利な立場に置かれている人々に不均衡な影響を与えることになります。

COVID-19 のパンデミックは、このような地球規模の脅威がもたらす不公平な影響を端的に示しています。この 2 つの危機の緊急性に完全に対処するためには、多くの世界的な健康課題の根底にある不平等に立ち向かう必要があります。

パリ協定の目標を達成し、COP26 を成功させるためには、健康と公平性が中心となります。 健康を守るためには、保健分野だけでなく、エネルギー、交通、自然、フードシステム、金融など、

さまざまな分野での活動が必要です。 本レポートで紹介する 10 の提言と、それを支えるアクションポイント、リソース、ケーススタディは危機介入の具体例を示しています。

2021年11月9日

Countries commit to develop climate-smart health care at COP26 UN climate conference

A group of 50 countries have committed to develop climate-resilient and low-carbon health systems at the UN Climate Change Conference in Glasgow (COP26), in response to growing evidence of the impact of climate change on people's health.

保健システム開発にも低炭素排出の約束

グラスゴーで開催された国連気候変動会議 (COP26) において、気候変動が人々の健康に与える影響を示すデータが増えてきたことを受け、47 カ国のグループが気候変動に強く、低炭素の保健システムを開発することで一致しました。その実現を約束している国は、アルゼンチン、フィジー、マラウイ、スペイン、アラブ首長国連邦、アメリカ合衆国、その他 36 カ国。 保健医療システムの気候変動への耐性を高めることを約束した国は、バングラデシュ、エチオピア、モルディブ、オランダ、その他 42 カ国です。

例えば、フィジー政府は、サイクロンや鉄砲水の増加、海面上昇による塩水浸入による飲料水不 足に対応するため、気候変動に強い医療インフラの構築、医療従事者の強化、医療施設への持続 可能なエネルギーサービスの提供などを行っています。

また、各国の公約に加えて、21 カ国 54 機関、14,000 以上の病院やヘルスセンターが気候変動枠組条約 (UNFCCC) の Race to Zero に参加し、ネット・ゼロ・エミッションの達成を約束しました。

(備考) Race to Zero: 世界中の企業や自治体、投資家、大学などの非政府組織に、パリ協定の実現に向けた取り組みを促す国際キャンペーン

2021年11月11日

WHO and the International Organization of La Francophonie sign agreement that outlines common areas of work on universal health coverage, malaria control and the WHO Academy

WHO and the International Organization of La Francophonie (OIF) today signed an agreement that gives political and legal anchoring to the cooperation between these two organizations.

The agreement was signed at the WHO Headquarters by Mrs Louise Mushikiwabo, Secretary General of La Francophonie, and Dr Tedros Adhanom Ghebreyesus, WHO Director-General. It builds on the memorandum of understanding signed by the two organizations in April 2021,

setting out the main areas of joint action, including the WHO Academy, advancing universal health coverage, primary health care and malaria control.

WHO とラ ・ フランコフォニー国際機関が UHC、マラリア対策、WHO アカデミーに関する協定に調印

WHO とラ・フランコフォニー国際機関 (OIF) は、両者の協力関係に政治的・法的な裏付けを与える協定に署名しました。

これは、2021 年 4 月に両組織が署名した覚書に基づくもので、WHO アカデミー、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) の推進、プライマリー・ヘルス・ケア (PHC)、マラリア対策など、共同行動の主な分野を定めています。フランス語圏の国々は、この協定を満場一致で歓迎し、自国でのワクチンの普及・利用を拡大するため、WHO と OIF による多国間イニシアティブを強く支持しました。

2021年11月11日

International organizations, vaccine manufacturers take stock of COVID-19 vaccine roll out, share views for 2022

The heads of the International Monetary Fund, World Bank Group, World Health Organization and World Trade Organization held on 9 November the 2nd High-Level Consultations with the CEOs of leading COVID-19 vaccine manufacturing companies. At the meeting, all participants agreed on the urgency of delivering more vaccine doses to low-income countries, where less than 2.5% of the population has been fully vaccinated.

国際機関とワクチンメーカー : COVID-19 ワクチンの 2022 年に向けた見解を共有

国際通貨基金 (IMF)、世界銀行グループ、世界保健機関 (WHO)、世界貿易機関 (WTO) は、 COVID-19 ワクチン製造大手企業と第 2 回ハイレベル協議を開催し、低所得国により多くのワ クチンを届けることが急務であることを確認しました。

今回の協議では、4 国際機関の責任者と大手製薬企業の CEO は、貿易関連のボトルネックにどのように取り組むべきか、寄付のプロセスをどのように改善するか、年末までに全世界で 40 %の人にワクチンを接種するという目標を達成するためには、どのような追加措置が必要か、などを検討し、特に寄付されたワクチンの供給を計画通りに進めるために、メーカー、政府、COVAXが緊密に協力することを求めました。

2022年の見通しについては、地域を超えた製造の多様化や、今年の半ばまでにすべての国の人口の70%にワクチンを接種するという世界的な目標に向けた協力関係の強化に焦点を当てて議論しました。 また複数の途上国地域で新たなパートナーシップを結ぶなど、製造の多様化が進んでいることを認めた上で、今後もこのような製造面での協力関係を強化していく必要があるとしました。

Global progress against measles threatened amidst COVID-19 pandemic

The largest increase in unvaccinated children in 20 years and critical gaps in disease surveillance increase risk of measles outbreaks, putting lives at risk: WHO, CDC

COVID-19 が麻疹対策の脅威に

WHO と米国疾病対策予防センター (CDC) が発表した新しい報告書によると、ワクチンを受けていない子どもたちが多数いること、COVID-19 対応のために病気の検出 ・診断が流用されていることは、子どもたちの麻疹による死亡や重篤な合併症を引き起こす可リスクを高めています。 麻疹症例は例年に比べて減少しているものの、麻疹撲滅に向けた進捗は低下しています。 2020 年には、2,200 万人以上の乳幼児が麻疹ワクチンの初回接種を受けることができず、2 回目の接種を受けた子どもは 70 % にとどまり、地域社会を守るために必要な 95 % の接種率を大きく下回りました。 この未接種者は 2019 年よりも 300 万人多く、過去 20 年間で最大の増加を記録し、麻疹が集団発生する危険な状況となっています。

また、COVID-19 の流行により、2020 年に予定されていた 23 カ国での 24 回の麻疹ワクチン接種活動が延期され、9,300 万人以上の人々が麻疹のリスクにさらされています。

2021年11月16日

New WHO report maps barriers to insulin availability and suggests actions to promote universal access

100 years after its discovery, insulin still out of reach for many living with diabetes

A <u>new report</u> published by WHO in the lead-up to World Diabetes Day highlights the alarming state of global access to insulin and diabetes care, and finds that high prices, low availability of human insulin, few producers dominating the insulin market and weak health systems are the main barriers to universal access.

インスリンの普及:100年を経てなお格差

インスリン発見 100 周年を記念して本日発表された「Keeping 100 years promise - making insulin access universal (100 年前の約束を守る - インスリンの全世界への普及を目指して)」では、世界的にインスリンの普及に格差が生じている主な原因を明らかにしています。

インスリンは糖尿病治療の根幹であり、900 万人の 1 型糖尿病患者にとっては、死に至る病を管理可能な病に変えてくれます。 6,000 万人以上の 2 型糖尿病患者にとって、インスリンは腎不全、失明、四肢切断のリスクを減らすために不可欠なものです。 しかし、2 型糖尿病でインスリンを必要とする人の 2 人に 1 人はインスリンを受けていません。

世界の市場では、比較的安価に製造できるヒトインスリンから、価格の高い類縁体 (合成インスリン) への移行が進んでいますが、類縁体はヒトインスリンに比べて少なくとも 1.5 倍、国に

よっては 3 倍も高価となっています。

インスリン世界市場の 90 % 以上を多国籍企業 3 社が占めており、中小企業がインスリンの販売競争に参加する余地はほとんどありません。 また、研究は裕福な市場を対象としており、糖尿病の負担の 80 % を占める低・中所得国の公衆衛生上のニーズは無視されていることなどが指摘されています。

2021年11月16日

Joint Research Centre and World Health Organization join forces to use behavioural insights for public health

The European Commission's Joint Research Centre (JRC) and the World Health Organization (WHO) concluded a Collaborative Research Arrangement that aims to mainstream behavioural insights into public health programmes and policies worldwide. Behavioural insights can help improve understanding on how and why people behave in ways that affect their health, and help design policies and services that address behavioural factors for improved physical and mental well-being.

WHO:公衆衛生を行動学から共同研究

欧州委員会の共同研究センター (JRC) と WHO は、世界中の公衆衛生プログラムや政策に行動学的洞察を主流として取り入れることを目的とした共同研究協定を締結しました。 行動学的洞察は、人々がどのように、そしてなぜ健康に影響を与えるような行動をするのかについての理解を深め、身体的 ・ 精神的な幸福を向上させるための行動要因に対処する政策やサービスを設計するのに役立ちます。

2021年11月16日

Global breastfeeding scorecard 2021: protecting breastfeeding through bold national actions during the COVID-19 pandemic and beyond

The Global Breastfeeding Collective has identified seven policy priorities for countries to protect, promote and support breastfeeding. The COVID-19 pandemic has highlighted the urgency of implementing these policy priorities but has also created new challenges for their implementation. The Global Nutrition Summit in December 2021 will draw worldwide attention on the extent to which countries are ready to boldly commit to the health and nutrition of their mothers and children. Committing to significant action in support of breastfeeding will be critical.

母乳育児に踏み込む政策を : 世界栄養サミットに向けて

「グローバル母乳育児スコアカード 2021 : COVID-19 パンデミックとその後の各国の大胆な政策実行による母乳育児の保護」は、7 つの政策優先事項の主要指標を用いて各国の状況を調査したもので、母乳育児の促進、保護、支援を促し、記録することを目的としています。

COVID-19 のパンデミックは、これらの政策優先事項を実施することの緊急性を浮き彫りにしましたが、同時にその実施に向けた新たな課題も生み出しました。 2021 年 12 月に開催される世界栄養サミットでは、各国が母子の健康と栄養のためにどれだけ大胆に踏み込めるかが注目されます。

2021年11月17日

Global breastfeeding scorecard 2021: protecting breastfeeding through bold national actions during the COVID-19 pandemic and beyond

The fourth WHO global tobacco trends report released today, shows that there are 1.30 billion tobacco users globally compared to 1.32 billion in 2015. This number is expected to drop to 1.27 billion by 2025.

Sixty countries are now on track to achieving the voluntary global target of a 30% reduction in tobacco use between 2010 and 2025: two years ago only 32 countries were on track.

たばこ対策の進展と喫煙者の減少: WHO 世界たばこ動向報告書

第 4 回 WHO 世界たばこ動向報告書によると、世界の喫煙者は、2015年の 13.2 億人に対し、 13.0 億人(全男性の 36.7 %、全女性の 7.8 %) となっています。 この数字は、2025年には 12 億 7,000 万人にまで減少すると予想されています。

WHO のたばこ規制枠組条約 (WHO FCTC) および MPOWER のたばこ規制政策により、何百万人もの命が救われており、たばことの闘いにおける大きな成果となっています。 しかし道のりはまだ遠いです。

本報告書はまた、タバコが原因で死亡する人々さらに減らすために、WHO FCTC で説明されている対策の実施を加速することを各国に求めています。

(備考) MPOWER; たばこ流行制圧のための 6 政策 (Monitor, Protect, Offer, Warn, Enforce, Raise)

2021年11月18日

New reduced costs of dual HIV/syphilis rapid tests to accelerate progress toward elimination of mother-to-child transmission of HIV and syphilis

The fourth WHO global tobacco trends report released today, shows that there are 1.30

billion tobacco users globally compared to 1.32 billion in 2015. This number is expected to drop to 1.27 billion by 2025.

Sixty countries are now on track to achieving the voluntary global target of a 30% reduction in tobacco use between 2010 and 2025: two years ago only 32 countries were on track.

HIV ・ 梅毒デュアル迅速診断検査キット

毎年約 130 万人の HIV 感染者が妊娠し、100 万人弱の妊婦が梅毒に感染しています。 妊婦の HIV 感染や活動性梅毒の未診断 ・ 未治療は、多くの母親とその子どもの生活に悪影響を与え続けています。 WHO が推奨する簡便で使いやすい HIV / 梅毒 迅速診断検査 (RDT) は、検査を 一本化して効率化し、HIV と梅毒の母子感染をなくすことができます。

クリントン・ヘルス・アクセス・イニシアチブ (CHAI)、MedAccess 社、および SD バイオセンサー社の新たなパートナーシップにより、これらのデュアルテストが 1 ドル以下で提供されることになり、WHO が認定したデュアル HIV / 梅毒テストとしては最安値となります。今回の価格引き下げにより、多くの国が二重検査を採用し、より多くの妊婦が HIV と梅毒の検査と治療を受けられるようになります。

2021年11月18日

UN Agencies Back Bold Plan To Ensure Every Child In Need Gets A Regular Healthy Meal In School By 2030

United Nations agencies have announced their strong support for an international coalition aiming to rapidly improve the nutrition, health and education of school-age children around the world following pandemic-driven school closures.

In 2020, the COVID-19 pandemic caused extensive disruption to schools and education worldwide and millions of children were unable to get their school meals or benefit from school-based health and nutrition services such as deworming, vaccination and psycho-social support. Globally, more than 150 million children are still missing out on meals and essential health and nutrition services.

2030年までにすべての子どもたちに学校で給食を

2020 年に発生した COVID-19 のパンデミックにより、世界中の学校や教育に大きな混乱が生じ、何百万人もの子どもたちが学校給食を受けることができず、駆虫やワクチン接種、精神的・社会的支援などの学校を単位とした健康・栄養サービスを受けることができませんでした。世界では、1 億 5,000 万人以上の子どもたちが、いまだに給食や必要な保健・栄養サービスを受けられずにいます。

フランスとフィンランドを中心に 60 カ国以上が加盟する「学校給食連合」は、2030年までにすべての子どもたちに、学校給食を提供することをビジョンとしており、5 つの機関が共同宣言を行いました。

恩恵を受けるのは、学校の子どもたちだけではありません。 5 つの機関は、学校給食がフード

システム変革の「踏み台」になると指摘しています。 可能であれば、地元産の食材を使用し、 国や地域の市場やフードシステムを支援し、零細農家や地元のケータリングビジネスの機会を 増やし、その多くは女性が主導しています。 これらのプログラムは、SDGs のうち少なくとも 7 つの項目の達成に貢献することができます。

(備考) 共同宣言を行った 5 つの機関 FAO (国連食糧農業機関) 、ユネスコ、ユニセフ、国連世界食糧計画 (WFP) 、WHO

2021年11月18日

Leadership in Emergencies: Building competencies for effective leadership in all-hazards emergency response

Effective leadership is key to health emergency response management. Since 2019, the Learning and Capacity Development Unit (LCD) has delivered the Leadership in Emergencies programme to 150 staff in WHO and Member States.

The programme helps participants develop key leadership skills to fulfil team lead, Health Cluster Coordinator and Incident Manager roles. In 2021, the programme moved online to increase access for learners. It has three elements:

緊急事態のリーダーシップ能力開発プログラム

健康上の緊急対応管理には、効果的なリーダーシップが重要です。 2019 年以降、学習 ・能力開発ユニット (LCD: Learning and Capacity Development Unit) は、WHO と加盟国の 150人のスタッフに「緊急時のリーダーシップ」プログラムを提供しています。 このプログラムは、参加者がチームリーダー、ヘルスクラスターコーディネーター、インシデントマネージャーの役割を果たすための主要なリーダーシップスキルを身につけるのに役立ちます。 2021 年、このプログラムはオンラインに移行しました。 このプログラムは 3 種類あります。

- 1. Ready4Response: OpenWHO.org での自習型オンライン学習
- 2. リーダーシップフェーズ I:8 週間のオンラインクラス
- 3. リーダーシップフェーズ II:4 週間のオンラインクラスの後、シミュレーション演習

2021年11月18日

Global leaders call for cervical cancer elimination on Day of Action

Today WHO joins advocates around the world to commemorate a landmark Day of Action for Cervical Cancer Elimination and welcome groundbreaking new initiatives to end this devastating disease, which claims the lives of over 300 000 women each year.

As with COVID-19, access to lifesaving tools is constrained, with women and adolescent girls in the poorest countries deprived of clinical screening facilities, human papillomavirus (HPV) vaccines and treatments which those in affluent places take for granted.

子宮頸がん撲滅 : 世界のリーダーたちが呼びかけから 1 年

17 日、WHO は世界中の支持者とともに、子宮頸がん撲滅のための画期的な行動日を記念し、 毎年 30 万人以上の女性の命を奪っているこの悲惨な病気を終わらせるための画期的な新しい 取り組みを歓迎します。

高所得国と低所得国の子宮頸がん死亡者数の格差を見ると、パンデミック時と同様に、子宮頸がんによる死亡者数の 10 人に 9 人が低 · 中所得国で発生しています。

子宮頸がんの原因となるウイルスである HPV ワクチンの接種率は、2020 年には世界の 9 - 14 歳の少女のわずか 13 % でした。世界の子宮頸がん患者数の約 3 分の 2 を占める約 80 カ国で、この救命ワクチンがまだ導入されていません。 この 10 年間で、メーカーはより裕福な国に供給を志向するようになりました。

テドロス事務局長は、著名人、ファーストレディ、がんサバイバー、医療機関や地域団体とともに、子宮頸がん撲滅のための画期的な世界的イニシアチブを開始してから 1 年が経過したことを受けて、意識を高め、行動を起こすことを支援します。

また、WHO は、HPV の 4 番目のワクチン (Innovax 社製の Cecolin) が事前承認され、この 病気の予防と治療のための重要な進展に力を入れています。

2021年11月18日

Global individual patient data platform for drug-resistant tuberculosis treatment

In order to increase the knowledge base for normative guidance on optimal treatment modalities for drug-resistant tuberculosis (DR-TB), WHO is announcing a publicly accessible global individual patient data (IPD) platform for drug-resistant tuberculosis treatment (DR-TB-IPD). This will be a secure but accessible platform containing outcomes of over 10,000 drug-resistant TB patients as the starting point and expanding this with data received in response to a recent public call for data.

薬剤耐性結核: 患者治療データの公開と募集

WHO は、薬剤耐性結核 (DR - TB) 治療のため、患者個人データ (IPD) データベース (DR - TB - IPD)を発表します。 このデータベースには、1 万人以上の薬剤耐性結核患者の治療成績が含まれています。

今後数ヶ月の間に、現在 McGill 大学に保管されている IPD のデータ等が、データ所有者の同意を得てユニバーシティ・カレッジ・ロンドン (UCL) に移管されます。 その後、UCL チームは、DR - TB - IPD のガバナンス構造、データベースの内容に関する概要、データ提出の条件、DR - TB - IPD からのデータの利用方法などの重要な文書を公開する予定です。 今後、DR - TB - IPD をさらに充実させ、最新の情報を提供するために、データの公募を行う

予定です。

薬剤耐性結核は、公衆衛生上の大きな問題であり、患者、地域社会、医療システムに多大な悪 影響を与えています。 各国のプログラムや研究グループが共有している個人参加者のデータの 利用は、知識やエビデンスに基づいたガイドラインの作成に役立っています。

2021年11月18日

Strategic toolkit for assessing risks: a comprehensive toolkit for all-hazards health emergency risk assessment

The Strategic Tool for Assessing Risks (STAR) offers a comprehensive, easy-to-use toolkit and approach to enable national and subnational governments to rapidly conduct a strategic and evidence-based assessment of public health risks for planning and prioritization of health emergency preparedness and disaster risk management activities. This guidance describes the principles and methodology of STAR to enhance its adaptation and use at the national or subnational levels.

あらゆる災害による健康危機リスクを評価するツール

保健医療 · 人道的緊急事態の規模は拡大し、ますます複雑なものとなっています。 2011年から 2016年の間に、WHO は 168 カ国で 1000件以上の感染症を報告しました。

他方、2016年末までに、世界で 1 億 2,860 万人が援助を必要とし、そのうち 6,530 万 人が強制的に家を追われました。いずれの数字も過去最大を記録しています。

保健・人道的状況の約 80 % は、暴力的な紛争が原因であり、多くの場合、慢性的な低開発と国家の脆弱性という背景があります。 さらに、年間 2 億人以上の人々が自然災害や人的災害の影響を受けており、迅速で的確な対応が求められています。 COVID-19 パンデミックを含むあらゆる緊急事態や災害がコミュニティや国に及ぼす悪影響は、全ての種類のリスク管理を行う必要があることを示しています。

リスク管理には、リスクを評価して行動の指針としたり、計画に反映させたり、より良い予防、 準備、対応、復旧のための戦略や政策に根拠を与えることが不可欠です。 リスクを定期的に評価することで、早期発見、早期対応が可能となり、地域社会や関係者がタイムリーで効果的な対応のための活動準備を整えることができます。

リスク評価の戦略ツール STAR (Strategic Tool for Assessing Risks) は、包括的で使いやすい ツールキットであり、国や地方自治体が、健康危機への備えや災害リスク管理活動の計画と優先 順位付けのために、公衆衛生リスクの戦略的かつデータに基づく評価を迅速に行うことを可能 にする手法です。本ガイダンスでは、STAR の原則と方法論について説明しています。

2021年11月25日

Statement of the Thirtieth Polio IHR Emergency Committee

Although heartened by the apparent progress, the Committee unanimously agreed that the

risk of international spread of poliovirus remains a Public Health Emergency of International Concern (PHEIC) and recommended the extension of Temporary Recommendations for a further three months. The Committee recognizes the concerns regarding the lengthy duration of the polio PHEIC but concluded that there are still significant risks despite apparent progress made in the two endemic countries, and that the coming three months would be a critical period to monitor the situation there closely.

ポリオ、依然としてとして国際的拡散が続く

国際保健規則 (2005年) (IHR) に基づく緊急委員会の第 30 回会合が、2021年11月3日に開催されました。 ポリオウィルスの国際的な感染拡大のリスクは依然として「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態 (PHEIC) 」であることに全会一致で同意し、暫定勧告をさらに3カ月間延長することを推奨しました。

野生型ポリオウイルス (WPV1) の感染は減少を続けており、2020 年の同時期に 129 件の WPV1 が発生したのに対し、パキスタンとアフガニスタンからそれぞれ 1 件ずつ、計 2 件 の WPV1 が発生した 2021 年 1 月以降、新たな感染者は発生していません。

2021 年の循環型ワクチン由来ポリオウイルス (cVDPV2) の感染者数は合計 420 人で、その うち 266 人がナイジェリアで発生しています。 新たに感染が発生したギニアビサウ、モーリ タニア、ウクライナは、いずれも cVDPV2 が国際的に拡散した結果です。

2021年11月25日

WHO issues guidelines on the treatment of children with multisystem inflammatory syndrome associated with COVID-19

WHO today issued updated <u>guidelines</u> on the management of multisystem inflammatory syndrome in children associated with COVID-19 (MIS-C).

MIS-C is a rare but serious condition where children with COVID-19 develop inflammation affecting different organs of the body. Children with this condition need specialized care, and may need to be admitted to intensive care. Although MIS-C is a serious condition, with the right medical care, children with this condition recover.

COVID-19 が引き起こす多系統炎症症候群の治療ガイドライン

WHO は、小児 COVID-19 感染に伴って発生する多系統炎症性症候群 (MIS-C) の管理に関する最新のガイドラインを発表しました。

MIS-C は、COVID-19 に感染した子どもたちが、体のさまざまな器官に影響を及ぼす炎症を起こす、まれだが重篤な疾患です。 この状態になった子供たちには専門的なケアが必要で、集中治療室への入院が必要になることもあります。 MIS-C は重篤な疾患ですが、適切な医療によって回復します。

WHO の最新ガイドラインでは、入院中の小児 ($0 \sim 18$ 歳) にこの疾患がある場合、支持療法やケアに加えて、コルチコステロイドの使用を推奨しています。 今回の推奨は、合計 885 名の患者の 3 つの観察研究を合算した結果に基づいています。

2021年11月25日

WHO and MPP announce the first transparent, global, non-exclusive licence for a COVID-19 technology

CSIC offers serological test to C-TAP

WHO's COVID-19 Technology Access Pool (C-TAP) and the Medicines Patent Pool (MPP) today finalized a licensing agreement with the Spanish National Research Council (CSIC) for a COVID-19 serological antibody technology. The test effectively checks for the presence of anti-SARS-CoV-2 antibodies developed either in response to a COVID-19 infection or to a vaccine. This represents the first transparent, global, non-exclusive licence for a COVID-19 health tool, and the first test licence signed by MPP and included in the WHO Pool.

WHO とスペイン国立研究評議会が COVID-19 血清抗体技術の非独占的ライセンス契約

WHO の COVID-19 テクノロジーアクセスプール (C-TAP) と医薬品特許プール (MPP) は、スペイン国立研究評議会 (CSIC) と COVID-19 血清抗体技術のライセンス契約を締結しました。今回のライセンスは、COVID-19 関連の技術分野で初めての透明性のある非独占的ライセンスで、WHO プールに含まれる初めてのテストライセンスとなります。

このライセンスの目的は、CSIC の COVID-19 血清検査の迅速な製造と世界的な商業化を促進することにあります。 本契約は、関連するすべての特許と、検査の製造に必要な生物学的材料を対象としています。CSIC は、MPP および / または将来のライセンシーに対して、すべてのノウハウを提供し、トレーニングも行います。 このライセンスは、低 ・ 中所得国に対してはロイヤリティ免除となり、最後の特許が切れる日まで有効で

2021年11月25日

Gonorrhoea: latest antimicrobial global surveillance results and guidance for vaccine development published

In September 2021 The Lancet Microbe published the latest results from a <u>retrospective</u> <u>observational study</u> of WHO's global antimicrobial resistance surveillance (GASP/GLASS (1)) for *Neisseria gonorrhoeae* isolates from 2017–2018. Seventy-three countries contributed data to the biennial report on the status of antimicrobial resistance in gonorrhoea, which confirmed that resistant gonococcal strains are globally widespread

Addressing this promising new and potentially effective prevention intervention, today the WHO Departments of Sexual and Reproductive Health and Research; Immunization, Vaccines and Biologicals; and Global HIV, Hepatitis and STIs Programmes are launching a

new document <u>WHO preferred product characteristics for gonococcal vaccines</u> to facilitate vaccine development, particularly for use in low-and middle-income countries. This document describes preferences for vaccine attributes that would help optimize global public health impact, including vaccine indications and target populations, considerations for safety and efficacy evaluation, and delivery strategies for potential vaccines against gonorrhoea.

淋菌の多剤耐性化とワクチン開発のガイダンス

淋菌によって引き起こされる淋病は、細菌性の性感染症 (STI) の中で 2 番目に多い病気です。 WHO は、2020 年には 8,240 万人が新たに淋菌に感染すると推定しています。 淋病は抗生物質で治療すれば治る病気です。 しかし、過去 50 年間に淋菌に対する抗菌薬耐性 (AMR) が増加し、キノロン系や初期のセファロスポリン系を含む多くの系統の抗生物質が効かなくなっています。 最終選択肢となっていた従来の抗生物質の多くに耐性を持つようになり、淋菌は多剤耐性病原体となっています。

2021 年 9月、Lancet Microbe 誌は、2017 年~2018 年に分離された淋菌を対象とした WHO のグローバル抗菌剤耐性サーベイランス (GASP / GLASS) の後ろ向き観察研究の最新結果を発表しました。 それによると淋菌 AMR を報告する国の数が大幅に増加しています。

STI (性感染症) に関する世界保健セクター戦略では、2030 年までに淋菌感染症の発生率を 90% 削減するという目標を掲げています。 この削減は、既存の治療法では困難な場合があり、 また、AMR が増加していることから、同戦略では、効果的な淋菌ワクチンの開発の必要性を強調しています。 現在、認可されている淋菌ワクチンはありません。

この度 WHO は、ワクチンの適応症や対象となる人々、安全性と有効性の評価のための考慮事項、淋菌に対する潜在的なワクチンの提供戦略などについてのガイダンスを発表しました

2021年11月25日

WHO third global infodemic management conference: whole-ofsociety challenges and approaches to respond to infodemics

From 20 October to 11 December 2020, WHO's 3rd Virtual Global Infodemic Management Conference was set out to identify the top infodemic challenges and approaches for each of 6 stakeholder groups with particular, immediate potential to address infodemics.

インフォデミックに対する社会の課題とアプローチ (報告書)

パンデミックは、インフォデミックによって複雑化 ・悪化しています。インフォデミックとは、感染症の発生に伴って情報が氾濫し、人々が健康を守るために正しい判断を下すことを困難にすることです。 情報量の多さには圧倒されますが、その多くが誤報や偽情報であることも問題を深刻化させています。人々が誤った健康情報に基づいて行動すれば、健康に影響を与えます。 2020 年 10 月 20 日から 12 月 11 日まで開催された WHO の第 3 回インフォデミック対策会議は、インフォデミックに対処するために、特に即時性のある下記の 6 つのステークホルダーグループのそれぞれについて、インフォデミックの最重要課題とアプローチを特定しました。

- 1. 科学・研究コミュニティ
- 2. 各国の保健当局
- 3. テクノロジー企業およびソーシャルメディア・プラットフォーム
- 4. 非政府組織 (NGO) および市民社会グループ
- 5. メディア、ジャーナリズム
- 6. 国連機関および多国間組織

これらの各トラックでは、数週間にわたって行われた一連のディスカッションにより、それぞれの分野におけるインフォデミック関連の主要な課題が明らかになりました。 各トラックでは、インフォデミックの課題に対処するための重要なアプローチとアクションポイントが多数作成されました。 これらは本報告書で紹介されています。

2021年11月25日

Pandemic reform agenda is moving, but not fast or cohesive enough

Independent Panel former Co-Chairs, Helen Clark and Ellen Johnson Sirleaf, provide blunt assessment of 'uneven' progress as pandemic continues to cause illness, deaths, economic losses

パンデミック対応の改革、課題が山積 (WHO 独立委員会)

WHO の独立委員会は、5 月の最終報告に盛り込んだ提言内容の進展状況を点検した報告書「Losing Time: End this pandemic and secure the future」を公表しました。 主な内容は以下の通りです。

- 1. 不均一で断片的な取り組み
- 行動計画を発表してからわずか 6 ヶ月の間に、少なくとも 9,000 万人以上が COVID に感染し、165 万人以上が死亡
- 5月以降、ほとんど変化のないワクチンの不公平感は、緊急の重大な懸念事項
- 2. いくつかの進展があったが、まだまだやるべきことは多い (課題のみ記載)
- リーダーシップとガバナンス
- ファイナンス
- ワクチン、診断薬、治療薬のための公平性
- WHO の強化とパンデミック条約

WHO の資金の大部分を、使途を限定するのではなく、分担金で賄うことが引き続き必要である としています

2021年11月25日

First meeting of Scientific Advisory Group for the Origins of Novel

Pathogens (SAGO)

WHO's Scientific Advisory Group for the Origins of Novel Pathogens (SAGO) held its first meeting yesterday.

The meeting was largely procedural, and included the appointment of the Chair (Dr. Marietjie Venter from South Africa) and Vice-Chair (Dr Jean-Claude Manuguerra from France).

The group agreed to meet frequently and focus urgently on advising on the overarching framework to study the emergence of novel pathogens, as well as to rapidly undertake an assessment of the current understanding of the origins of SARS-CoV-2, the virus that causes COVID-19.

新規病原体の起源に関する科学諮問グループ (SAGO) が始動

WHO の「新規病原体の起源に関する科学的諮問グループ」(SAGO; Scientific Advisory Group for the Origins of Novel Pathogens) は、23 日、初会合を開催し、議長、副議長の任命などの手続きを行いました。

今後、頻繁に会合を開き、新規病原体の出現を研究する体制構築への助言と、COVID-19 の原因ウイルスである SARS-CoV-2 の起源についての現在の知見の評価を早急に行うことに合意しました。

2021年11月29日

Special session of World Health Assembly 29 November 2021 - 1 December 2021

The World Health Assembly (WHA) will gather for a special session 29 November to 1 December.

The WHA normally meets each May. This special session (the second in the history of the WHO) was called for in a decision adopted by the Member States at the Seventy-fourth World Health Assembly: Decision WHA74(16).

During the session, the Member States will consider the following single substantive agenda item:

Consideration of the benefits of developing a WHO convention, agreement or other international instrument on pandemic preparedness and response with a view towards the establishment of an intergovernmental process to draft and negotiate such a convention, agreement or other international instrument on pandemic preparedness and response, taking into account the report of the Working Group on Strengthening WHO Preparedness and Response to Health Emergencies.

The Working Group on Strengthening WHO Preparedness and Response to Health Emergencies, established at the WHA74, has met on five occasions and considered findings from several bodies in preparing its report.

世界保健総会特別セッション: 次のパンデミックへの検討に集中

世界保健総会 (WHA) は通常、毎年 5月に開催されますが、今回の特別セッション (過去 2 回目) は、第 74 回世界保健総会で採択した決定で求められたものです。 11月 29日から 12月 1日の会期中、加盟国は以下の単一の実質的な議題を検討します。

健康上の緊急事態に対する WHO の準備と対応の強化に関するワーキンググループの報告書を 念頭に、パンデミックの準備と対応に関する条約、協定、その他の国際文書を起草 · 交渉する ための政府間プロセスの確立に向け、WHO の条約、協定、その他の国際文書を開発することの 利点を検討します。

セッションの様子はこのページやその他の WHO チャンネルで公開 ・ ウェブキャストされます。

2021年11月29日

WHO malaria terminology, 2021 update

In recent years, there has been a proliferation of new terms in relation to malaria in scientific literature, technical reports and the media. Concurrently, a number of terms with new or modified use and meaning have been introduced. This glossary of malaria terminology, updated in 2021, is based on input from WHO technical expert groups and aims to improve communication and mutual understanding within the scientific community, as well as with funding agencies, public health officials responsible for malaria programmes, and policymakers in malaria-endemic countries.

WHO マラリア用語集 (2021 更新)

この数年の間に、科学文献や技術報告書、メディアなどで、マラリアに関する新しい用語が次々と登場しています。 それと同時に、新たな使い方や意味を持つ用語も数多く登場しています。 2021 年に更新されたこのマラリア用語集は、WHO の技術専門家グループの意見に基づき、科学界、資金提供機関、マラリアプログラムを担当する公衆衛生担当者、マラリア常在国の政策立案者とのコミュニケーションと相互理解を深めることを目的としています。

2021年11月29日

<u>Update on Omicron</u>

On 26 November 2021, WHO designated the variant B.1.1.529 a variant of concern, named Omicron, on the advice of WHO's <u>Technical Advisory Group on Virus Evolution</u> (TAG-VE). This decision was based on the evidence presented to the TAG-VE that Omicron has several mutations that may have an impact on how it behaves, for example, on how easily it spreads or the severity of illness it causes. Here is a summary of what is currently known.

COVID-19 変異株のオミクロンを「懸念」の警戒レベルに

11月26日、WHO は、WHO のウイルス進化に関する技術諮問グループ (TAG-VE) の助言に基づき、B.1.1.529 という変種を「Omicron」と名付け、懸念される変異株 (VOC: variant of concern) に指定しました。

感染性、重症度、既往感染の有効性、ワクチンの有効性、検査の有効性等については研究中であり、判明次第、発表するとしています。

感染性: Omicron が Delta を含む他の変異体と比較して、より感染しやすいかどうかはまだ明らかになっていません。 南アフリカにおけるこの変異株の影響を受けた地域では、陽性と判定された人の数が増加していますが、これがオミクロンの影響によるものなのか、それとも他の要因によるものなのかを明らかにするための疫学調査が行われています。

疾患の重症度: Omicron に感染した場合、Delta を含む他の変異型に感染した場合に比べて重症化するかどうかは、まだ明らかになっていません

注)本サマリーは、WHO発信情報のインデックスとして役立てて頂くよう標題及び冒頭部分を仮訳しているものですので、詳細内容については、WHOニュースリリース、声明及びメディア向けノートの原文をこちらからご確認下さい。

https://www.who.int/news-room/releases

https://www.who.int/news-room/statements

https://www.who.int/news-room/notes